

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

①

# 令和 8 年 第 1 回 茨 城 県 議 会 定 例 会 議 案

茨 城 県

## 第39号議案

### 茨城県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例

茨城県地方警察職員定員条例（昭和35年茨城県条例第12号）の一部を次のように改正する。

第2条の表中「2,863」を「2,869」に、「1,500」を「1,504」に、「4,826」を「4,836」に、「5,407」を「5,417」に改める。

付 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

## 条 例（案） の 概 要

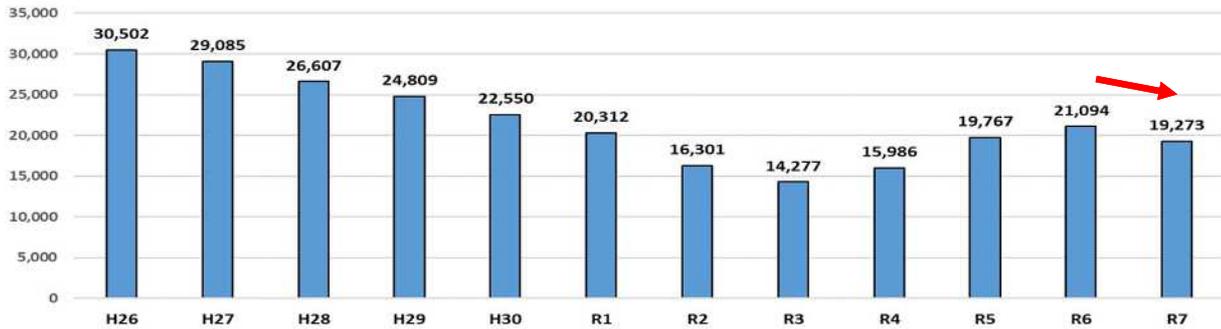
警察本部

<b>条例の名称</b>	茨城県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例【一部改正】																																									
<b>1 制定（改正）の理由・根拠</b>	警察法施行令の一部改正に伴うもの																																									
<b>2 制定（改正）の目的</b>	警察官が増員されるため、警察官の定員を改め、適正な組織運営に資する。																																									
<b>3 背景・必要性</b>	(1) 地方警察官の定員は、「政令で定める基準に従い条例で定める」（警察法第 57 条第 2 項）こととされ、都道府県警察ごとの定員の基準及び階級別定員の基準が、それぞれ警察法施行令で規定されている。 (2) この度、警察庁において、全国の地方警察官合計 475 人の増員を盛り込んだ令和 8 年度予算政府案が閣議決定されるとともに、警察法施行令で定める本県警察官の定員基準が 10 人増員されることとなったため、本条例についてもこれに合わせて改正するもの																																									
<b>4 内 容</b>	警察職員の定員を次のように改める。																																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">現行 (人)</th> <th style="text-align: center;">改正案 (人)</th> <th style="text-align: center;">増員数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">警察官</td> <td style="text-align: center;">警視</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">警部</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">警部補及び巡査部長</td> <td style="text-align: center;">2,863</td> <td style="text-align: center;">2,869</td> <td style="text-align: center;">＋ 6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">巡査</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">1,504</td> <td style="text-align: center;">＋ 4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">4,826</td> <td style="text-align: center;">4,836</td> <td style="text-align: center;">＋10</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他の職員</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,407</td> <td style="text-align: center;">5,417</td> <td style="text-align: center;">＋10</td> </tr> </tbody> </table>				区 分		現行 (人)	改正案 (人)	増員数 (人)	警察官	警視	146	146	－	警部	317	317	－	警部補及び巡査部長	2,863	2,869	＋ 6	巡査	1,500	1,504	＋ 4	小計	4,826	4,836	＋10		その他の職員		581	581	－		合計		5,407	5,417	＋10
区 分		現行 (人)	改正案 (人)	増員数 (人)																																						
警察官	警視	146	146	－																																						
	警部	317	317	－																																						
	警部補及び巡査部長	2,863	2,869	＋ 6																																						
	巡査	1,500	1,504	＋ 4																																						
	小計	4,826	4,836	＋10																																						
	その他の職員		581	581	－																																					
	合計		5,407	5,417	＋10																																					
<b>5 効果・影響</b>	本改正により、本県警察官を増員することで、サイバー空間における対処能力の強化や匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化など、直面する治安課題に的確に対応するための組織運営を図っていくことが期待される。																																									
<b>6 施行日</b>	令和 8 年 4 月 1 日																																									

## 治安概況

### ○ 県民の生活を犯罪から守るための取組

#### 1 刑法犯認知件数


 -1,821件  
(-8.6%)

- 県民に防犯対策等を直接働き掛ける「巡回連絡を活用した犯罪へのディフェンス力強化対策」を推進し、約56万世帯に実施
- 県警察の防犯アプリ「いばらきポリス」（令和7年12月現在のダウンロード数約25万件）を活用し、タイムリーに情報発信
- 地域実態に応じて、増加している犯罪に的を絞ったパトロール活動や検挙活動等、犯罪の総量抑制対策を推進

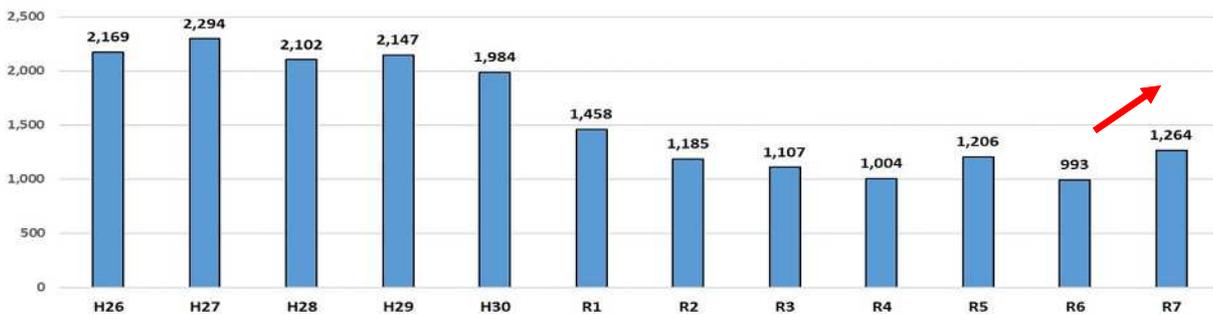
#### 2 重要犯罪認知件数及び検挙率

※重要犯罪：殺人・強盗・放火・不同意性交・不同意わいせつ・略取誘拐・人身売買


 -12件  
(-4.8%)

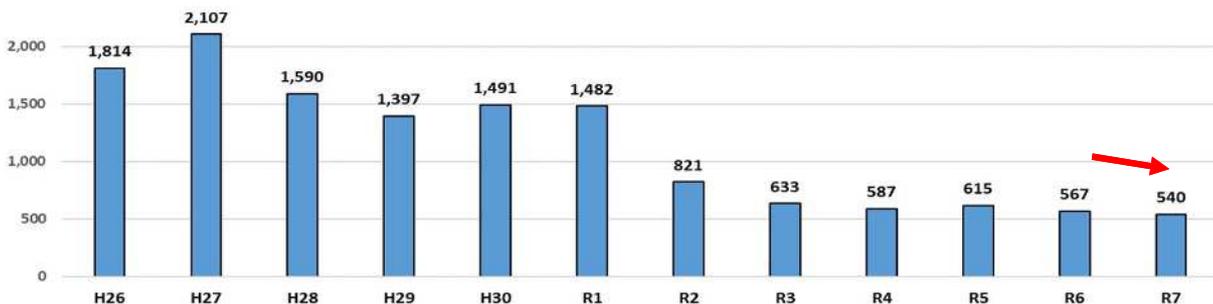
- 令和7年中の検挙率は98%で、全国値（86%）よりも高水準
- 令和7年12月に水戸市加倉井町地内で発生した殺人事件について、鑑識や防犯カメラ解析等により被疑者を検挙（R8.1）

#### 3 住宅侵入窃盗認知件数


 +271件  
(+27.3%)

- 県南・県西地域を中心に、夜間家人等の就寝時に侵入する手口（忍込み）による被害が増加
- 住宅の常時施錠の習慣化、防犯フィルムの貼付や補助錠の取付け等による窓ガラスの強化を呼び掛け
- 県西地域の一般住宅を対象に空き巣を敢行していた被疑者を検挙（R8.2）

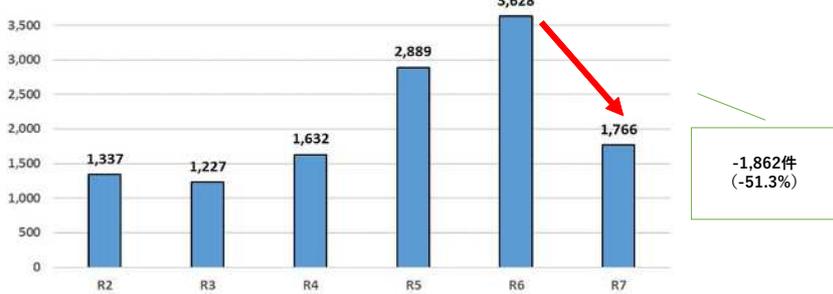
#### 4 自動車盗認知件数


 -27件  
(-4.8%)

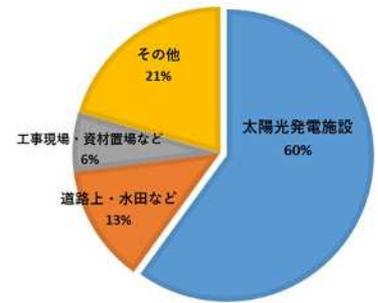
- 盗難車両の処分先であるヤードへの立入検査や行政処分を推進
- 強固なハンドルロックやタイヤロックの活用など複数の防犯対策を呼び掛け
- 高級SUVを対象に自動車盗を敢行していた被疑者3名を検挙（R8.2）

治安概況

5 金属盗認知件数



発生場所内訳(令和7年中)



- 茨城県特定金属類取扱業に関する条例が全部改正され、取引時の身分確認等が厳格化 (R7.4)
- 金属買取業者への立入検査や行政処分、緊急配備支援システムを活用した検挙対策を推進
- 県南地域で金属ケーブルを対象に窃盗を敢行していた被疑者2名を窃盗及び金属盗対策法違反で検挙 (R8.2)

6 特殊詐欺認知件数及び被害額



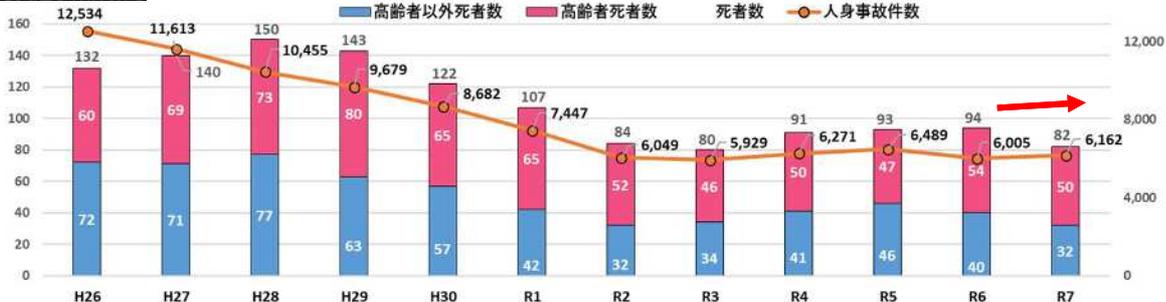
SNS型投資・ロマ詐欺の認知件数及び被害額



- 1件当たりの被害額が1,000万円を超える警官騙りのオレオレ詐欺が多発し、被害総額を押し上げ
- 茨城県企業防衛対策協議会と特殊詐欺等の被害防止に関する協定を締結 (R8.2)
- SNS型投資ロマンス詐欺による犯罪収益を収受した被疑者2名を組織犯罪処罰法違反で検挙 (R8.1)

総合的な交通安全対策

7 人身交通事故件数等



- 「光って 照らして Let's do it!」、ハンドサイン運動、横断歩行者妨害の取締り等の歩行者事故防止対策を推進
- 安全運転サポート車の普及啓発、運転免許の自主返納制度の周知等の高齢運転者の交通事故防止対策を推進
- 自転車も含めた飲酒運転に対する厳正な取締りを推進し、R7年中981件(前年比+139件)を検挙

多様化する脅威への対策

8 インターネットバンキングに係る不正送金事犯の認知件数及び被害額



- 金融機関を装ったメールを送り付けて偽のホームページに誘導し、ID・パスワード等を不正に入手する手口が増加
- 金融機関と連携した広報啓発、認証機能及び送金チェック機能の強化等のフィッシング対策を推進
- フィッシング対策サービス提供企業と連携してフィッシングを早期検知し、被害拡大前に県民及び企業に注意を喚起

# 令和 8 年度茨城県警察組織改編の概要

## 基本方針

安全安心を実感できる「いばらき」の確立に向けて、県内の治安情勢に的確に対応しつつ、犯罪や交通事故の総量抑制を推進するための組織体制を構築する。

### 1 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的取締りの強化

- (1) 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的取締りを一元的に推進するため、刑事部組織犯罪対策第一課のニセ電話詐欺対策室を **匿名・流動型犯罪グループ対策室** に改組するとともに、捜査体制を拡充
- (2) 犯罪収益の剥奪を推進するため、刑事部組織犯罪対策第一課に **犯罪収益対策係** を新設



### 2 サイバー事案への対処能力の強化

専門的な知識・技術が必要となるサイバー事案に的確に対処するため、生活安全部 **サイバー捜査課の捜査体制を拡充**



### 3 犯罪・交通事故の総量抑制対策の強化

- (1) 多発犯罪の抑止や自動車・金属を取り扱うヤードの実態解明を推進するため、生活安全部生活安全総務課に **犯罪抑止対策係** 及び **ヤード対策係** を新設
- (2) ドローンを活用して犯罪企図者の早期発見・確保等を推進するため、刑事部機動捜査支援課に **ドローン支援係** を新設
- (3) 自転車への交通反則通告制度の導入等に伴う安全教育や指導取締り等の総合対策を推進するため、交通部交通総務課に **自転車・小型モビリティ対策係** を新設



### 4 業務の合理化・効率化の推進

ITに関する知見・技能等を活用した業務の合理化・効率化や情報システムの合理化・高度化等を一層推進するため、警務部情報管理課を **情報技術推進課** に改組



○ 令和8年度警察費当初予算案の概要について

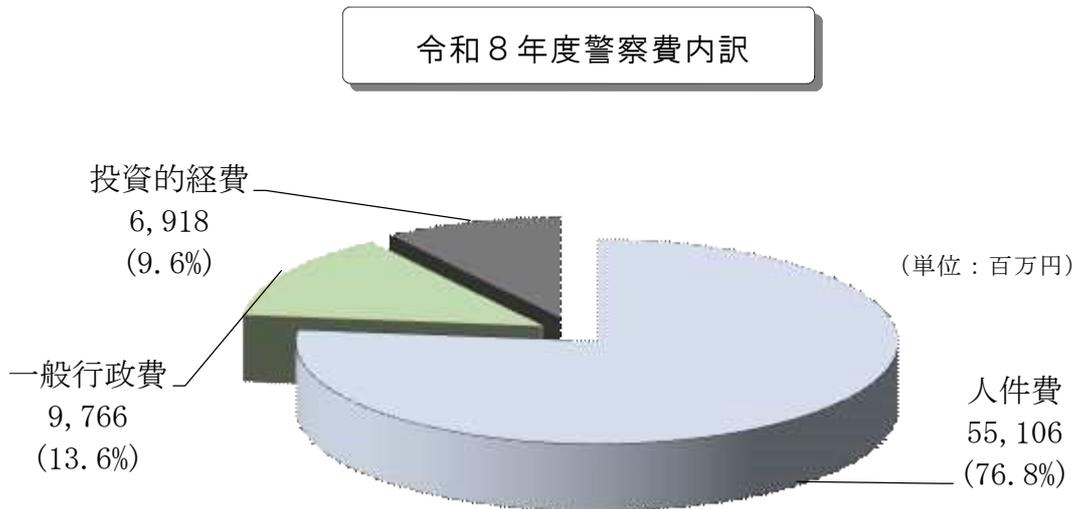
1 予算額

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	
			増減額	増減率
警察費	71,790,109	67,496,252	4,293,857	6.4%
県予算	1,359,923,773	1,263,693,626	96,230,147	7.6%

令和8年度警察費当初予算は、717億9,010万9千円で、前年度と比較すると42億9,385万7千円（6.4%）の増となっており、その主な要因は、職員給与費等の人件費が27億4,103万2千円（5.2%増）、古河警察署建設工事費等の物件費が15億5,282万5千円（10.3%増）となっています。

また、内訳は、職員給与費等の人件費が76.8%を占め、次いで活動経費等の一般行政費が13.6%、交通安全施設整備費等の投資的経費が9.6%となっています。



※ 人 件 費～職員給与費、退職手当、会計年度任用職員雇用費等  
 一般行政費～活動経費、庁舎等維持管理費、その他の諸費  
 投資的経費～交通安全施設整備費、警察施設整備費等

## 2 主な事業

本県の刑法犯認知件数は前年に比べて減少しましたが、依然として、匿名・流動型犯罪グループ等の犯罪集団・組織が特殊詐欺等に関与し、県民に大きな被害を与えているほか、住宅侵入窃盗・自動車盗・金属盗が全国の中でも高い水準で発生しております。また、交通事故については、死者に占める高齢者の割合が約6割と高い上、飲酒運転、妨害運転、暴走行為等を行う悪質・危険な運転者も後を絶たない状況にあります。

こうした情勢を踏まえ、令和8年度当初予算では、多発する住宅侵入窃盗・自動車盗・金属盗の抑止及び検挙をはじめとする犯罪総量抑制対策の強化等、県民の生活を犯罪から守るための取組のほか、子供や高齢者をはじめとする道路利用者の安全の確保等の総合的な交通安全対策に重点を置き編成しました。

### (1) 治安対策の強化 新: 新規事業、拡: 拡充事業、犯: 犯罪総量抑制対策強化関連事業

<p>ア 自動車盗対策事業費 <span style="float: right;">【予算額：529,537千円】</span></p> <p>◆ <u>事業内容：自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの整備等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急配備支援システム50基の更新</li> <li>○ ヤード対策用カメラ15台のリース経費</li> <li>○ よう撃捜査支援装置30台の運用管理</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">犯</span> 捜査用ウェブカメラ57台の増強</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">犯</span> 緊急配備支援システム（可搬型）25基の増強</li> </ul>
<p>イ 安全安心まちづくり推進事業費 <span style="float: right;">【予算額：38,387千円】</span></p> <p>◆ <u>事業内容：防犯アプリ等を活用した情報発信による犯罪被害防止及び特殊詐欺等の検挙活動の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防犯アプリ等を活用した情報発信</li> <li>○ 捜査支援用カメラ等特殊詐欺対策用資機材のリース経費</li> </ul>
<p>ウ 会計年度任用職員雇用費（ヤード警戒員） <span style="float: right;">【予算額：44,309千円】</span></p> <p>◆ <u>事業内容：自動車・金属を扱うヤードの実態解明</u></p> <p><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">犯</span> ヤード警戒員（会計年度任用職員）10名増員及び車両5台のリース経費</p>
<p>エ 捜査活動強化費 <span style="float: right;">【予算額：227,329千円】</span></p> <p>◆ <u>事業内容：捜査活動強化のための資機材整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ IBBNを活用した捜査用ネットワークの運用</li> <li>○ 取調べ録音・録画装置の更新</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">犯</span> 捜査用ドローン2機の整備</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">犯</span> デジタル鑑識資機材（アプリ解析機）1式の整備</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 刑事手続IT化に伴い必要となる機材等の整備（タブレット・取調室LAN工事）</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 預貯金照会システムの整備</li> </ul>
<p>オ 科学捜査推進費 <span style="float: right;">【予算額：26,026千円】</span></p> <p>◆ <u>事業内容：鑑識活動及び鑑定活動に使用する資機材整備</u></p> <p><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">拡</span> ガスクロマトグラフ質量分析装置1台の追加整備</p>

カ	警察署等建設整備費	【予算額：3,631,864千円】
◆	事業内容：警察署の建て替え	
○	古河警察署 令和8年度事業計画：建設工事（3か年工事3年次） （R4：基本設計、R5：実施設計、R6～R8：建設工事、R9：供用開始）	
○	石岡警察署 令和8年度事業計画：用地発掘調査、実施設計 （R6～R7：基本設計、R8：実施設計、R9～R11：建設工事、R11：供用開始）	
キ	交番・駐在所等建設整備費	【予算額：11,687千円】
◆	事業内容：地区交番の建て替え（設計）	
○	令和8年度事業計画：地区交番1所(利根地区交番)の実実施設計	
ク	警察施設改修費	【予算額：165,568千円】
◆	事業内容：警察施設の長寿命化を踏まえた計画的な改修	
○	令和8年度事業計画	
・	警察署長寿命化工事設計委託（牛久署・結城署）	
・	一般施設修繕	
ケ	警察車両整備費	【予算額：126,609千円】
◆	事業内容：警察機動力を確保するための警察車両の計画的な整備	
○	令和8年度更新整備計画	
・	パトカー等四輪車	34台（うちPHEV車3台）
・	原動機付自転車	11台
	計	45台
コ	通信指令システム運営費	【予算額：508,853千円】
◆	事業内容：110番通報や重要事案に迅速・的確に対応するための通信指令システムの運営費	
○	通信指令システム機器のリース料及び通信回線料	
○	警察施設代表電話への音声ガイダンスの導入	
サ	サイバー犯罪対策費	【予算額：16,425千円】
◆	事業内容：サイバー犯罪捜査資機材の整備	
○	高性能解析用パソコンのリース経費	
○	パソコン及び周辺機器の購入費、ソフトウェアライセンス料	
シ	外国人犯罪対策費	【予算額：20,762千円】
◆	事業内容：不法滞在・不法就労の情報収集・取締りの強化	
○	民間通訳人旅費	
☑	不法滞在・不法就労情報提供に係る広告（YouTube・新聞）	
ス	警察情報化推進費	【予算額：1,595,648千円】
◆	事業内容：警察業務の合理化・高度化のための警察情報システムの運営費	
○	業務の合理化・高度化に向けたIT環境の整備	
○	警察情報管理システムの維持管理（運転免許管理システム等計50業務）	
☑	生成AIを用いた情報システムの整備	

(2) 交通安全対策の推進

ア	交通安全施設整備費	【予算額：2,624,359千円】
◆	事業内容： <u>交通事故を防止するとともに交通事故死者数を減少させるための交通安全施設の重点的・効果的な整備</u>	
○	令和8年度事業計画	
・	信号機新設	30基
・	信号制御機更新	295基
・	信号灯器LED化	445式
・	道路標識、道路標示	
イ	交通指導取締強化費	【予算額：62,348千円】
◆	事業内容： <u>飲酒運転取締資機材の整備等</u>	
○	交通指導取締り・事故処理用消耗品費、機器点検・修繕料	
☒	印字式アルコール測定器30台の整備	
ウ	自動車運転免許事務費	【予算額：965,846千円】
◆	事業内容： <u>運転免許試験・更新等の適正な実施と県民の利便性向上に向けた取組</u>	
○	運転免許センターエレベーター設置改修工事	
☒	警察署等の運転免許更新手続の予約制導入に係るシステム改修	
☑	運転免許センター機械警備導入経費	
エ	自動車運転免許講習費	【予算額：426,198千円】
◆	事業内容： <u>交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習及び悪質な運転者等の危険性を改善させるための講習の実施、外国人が運転免許を取得しやすい環境の整備</u>	
○	外国運転免許切替申請者滞留解消のための体制強化(会計年度任用職員4名)	
☒	外国運転免許切替(特例国)の県南受付への対応(会計年度任用職員1名増員)	



## 犯罪総量抑制対策強化関連事業（新規）

【R8当初予算額 121百万円】

警察本部警務部警務課（029-301-0110 内線2651）

犯罪の総量を抑制し、安心して暮らせる社会づくりを促進するため、ヤード警戒員や捜査関係資機材を導入し、抑止と検挙の両面による対策を強力に推進します。

### ヤード警戒員



44百万円

自動車・金属を取り扱うヤードの実態解明・立入検査等を実施するための人員の確保（10名）

### 捜査用ドローン



10百万円

金属盗捜査、農作物盗難対策、行方不明者捜索等に活用するためのドローンの整備（2基）

### 捜査用ウェブカメラ



20百万円

主に自動車盗捜査での被疑者や使用車両の特定・行動確認等に活用するためのカメラの配備（57台）

### 緊急配備支援システム



24百万円

広域化・スピード化する犯罪の早期検挙に活用するためのシステムの整備（25基）

### デジタル鑑識資機材



23百万円

特殊詐欺等で悪用される匿名アプリを解析するための資機材の整備

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

①

# 令和 8 年 第 1 回 茨 城 県 議 会 定 例 会 議 案

茨 城 県

地方道路整備費用負担協定	主要地方道野田牛久線、守谷市大柏地先の地方道路整備に係る費用負担について、千葉県知事と協定を締結する。	令和9年度	120,000千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業工事請負契約	常陸太田市道0139号線、常陸太田市真弓町地内の常陸太田工区外1箇所の合併市町村幹線道路緊急整備に係る工事請負契約を締結する。	自 令和9年度 至 令和11年度	9,990,000千円
地方道路整備費用負担契約	主要地方道常陸那珂港山方線、那珂市額田南郷地内の地方道路整備に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和9年度 至 令和15年度	7,000,000千円
国補河川改修工事請負契約	一級河川桜川、つくば市小田地先外5箇所の河川改修に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	700,000千円
茨城県土地開発公社事業資金借入金債務保証	新県立病院建設用地先行取得等に係る金融機関の茨城県土地開発公社に対する事業運営資金の融資について、県がその債務を保証する旨の契約を金融機関と締結する。	自 令和8年度 至 令和13年度	3,230,000千円
県営住宅建設工事請負契約	大島アパートの建設に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	832,100千円
県立学校外構工事請負契約	(仮称)神栖特別支援学校の外構工事に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	379,593千円
自然博物館展覧会開催業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	令和9年度	473千円
近代美術館展覧会開催業務委託契約	近代美術館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	令和9年度	2,200千円
陶芸美術館展覧会開催業務委託契約	陶芸美術館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	令和9年度	5,500千円
放置車両確認等事務委託契約	放置車両の確認及び標章の取付け事務に係る委託契約を締結する。	令和9年度	26,308千円

障害福祉施設整備事業	369,200			
総合福祉会館整備事業	316,400			
青少年会館整備事業	2,600			
県庁舎等整備事業	614,300			
交通安全施設整備事業	1,085,200			
警察施設整備事業	2,376,400			
公園事業	516,700			
高校整備事業	5,230,100			
文化施設整備事業	660,700			
社会教育施設整備事業	409,100			
特別支援学校整備事業	2,403,700			
空港周辺整備事業	102,100			
地域鉄道設備等整備事業	37,500			
災害救助対策事業	2,700			
被災者生活再建支援基金出資金	848,900			
狩猟者研修センター整備事業	41,100			
鳥獣センター整備事業	4,800			
消防施設整備事業	61,300			
県立医療大学設備整備事業	422,300			
感染症指定医療機関施設整備事業	251,600			
農業大学校施設整備事業	177,800			
農業総合センター施設整備事業	23,300			
農業改良普及センター施設整備事業	10,400			
土地改良事務所施設整備事業	26,600			
自然観察施設整備事業	18,000			
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	22,400			

③

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

## 令和 8 年 第 1 回 茨 城 県 議 会 定 例 会 議 案 概 要 説 明 書

茨 城 県

(単位 千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
警察本部							
公安委員会費 計		37,475			29,351		8,124
	報酬	8,124					8,124
	運営費	29,351			29,351		
警察本部費 計		59,928,872	8,219		775,254	58,471	58,320,199
	職員給与費等	43,451,119	4,558	547,884	624,503	1,413	42,820,645
	退職手当	1,753,635		547,884			1,205,751
	共済組合負担金	8,663,114					8,663,114
	公務災害補償基金負担金	129,191					129,191
	警察職員増員費	27,144					27,144
	会計年度任用職員雇用費	1,058,085			5,213		1,052,872
	警察職員健康管理費	127,941					127,941
	赴任旅費	94,402					94,402

警察本部 (205)

(206)

	警察広報活動費	19,629			1,020		18,609
	文書事務集中管理費	45,479					45,479
	被服調製費	249,325					249,325
	外国人犯罪対策費	20,762					20,762
	警察情報化推進費	1,595,648			137,000		1,458,648
	財産維持管理費	1,863,430			13,619	47,436	1,661,270
					141,105		
	地域警察運営費	71,437					71,437
	通信指令システム運営費	508,853					508,853
	運営諸費	198,015			132	11,035	116,754
					70,094		
	災害対策費	22,538	3,661				18,877
	警察署協議会運営費	12,296					12,296
	留置施設視察委員会運営費	404					404
	サイバー犯罪対策費	16,425					16,425
警察施設費 計		3,809,119	431,437				994,286
				17,996		2,365,400	
	交番・駐在所等建設整備費	11,687					3,187
						8,500	
	警察施設改修費	165,568					140,972
				17,996		6,600	

	警察署等建設整備費	3,631,864	431,437			2,350,300	850,127
運転免許費 計		1,392,044			1,392,044		
	自動車運転免許事務費	965,846			965,846		
	自動車運転免許講習費	426,198			426,198		
恩給及び退職年金費 計		6,296					6,296
	警察恩給費	6,296					6,296
一般活動費 計		551,488	182,334				214,245
	一般警察活動費	511,231	164,080			154,909	192,242
	被害者支援推進事業費	15,267	5,759				9,508
	初動警察活動強化費	24,990	12,495				12,495
装備費 計		1,008,667	258,139			11,000	739,528
	警察装備維持管理費	692,611	214,652				477,959
	警察車両整備費	126,609				11,000	115,609
	ヘリコプター運航管理費	189,447	43,487				145,960
刑事警察費 計		1,078,698	117,947				960,751
	刑事・生活安全警察活動費	235,094	117,545				117,549

警察本部 (207)

(208)

	科学捜査推進費	39,029	402				38,627
	捜査活動強化費	756,866					756,866
	組織犯罪対策費	4,039					4,039
	少年非行防止費	5,283					5,283
	安全安心まちづくり推進事業費	38,387					38,387
交通指導取締費 計		3,977,450	667,744		615,919		1,572,389
					36,198	1,085,200	
	特定交通安全施設整備費	1,001,639	500,819			409,700	91,120
	交通安全施設整備費	1,625,471				660,000	965,471
	交通安全施設維持管理費	787,561	134,501			15,500	637,560
	交通指導取締費	65,061	32,424			221	32,416
	交通安全推進費	9,230					9,230
	交通指導取締強化費	62,348				1,911	60,437
	自動車保管場所証明事務費	366,349				491,400	△125,051
	交通安全活動推進センター業務委託費	8,920				124,200	△115,280
	違法駐車総合対策推進費	50,871				319	16,486
						34,066	
警察本部 計		71,790,109	1,665,820		2,812,568	58,471	62,815,818
				565,880	409,952	3,461,600	

合 計	1,359,923,773	152,514,911	7,583,967	15,563,515	2,808,662	962,829,494
		74,771	35,150,890	100,617,263	82,780,300	

警察本部 (209)

○ 令和7年度警察費補正予算案の概要について

1 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	最終予算額
警 察 費	69,007,737	△21,058	68,986,679

2 補正内訳

(単位：千円)

項 目	補 正 額	主 な 内 容
警察費	△21,058	
警察管理費	△38,635	
公安委員会費	△4,830	許可事務委託料等の執行残
警察本部費	△163,898	職員手当等の執行残
警察施設費	176,116	警察署等庁舎照明改修工事分
運転免許費	△45,837	運転免許講習委託料等の執行残
恩給及び退職年金費	△186	恩給費の執行残
警察活動費	17,577	
一般活動費	54,620	被留置者食料費等の不足分
装備費	△36,802	使用料等の執行残
刑事警察費	16,206	通訳謝金等の不足分
交通指導取締費	△16,447	工事請負費等の執行残

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

④

# 令和 8 年 第 1 回 茨 城 県 議 会 定 例 会 議 案

( 第 2 綴 )

茨 城 県

		土地区画整理事業推進費	-	1,485	1,485
		国補公園事業費	317,028	264,043	581,071
		公園施設費	-	254,319	254,319
		市町村下水道整備支援事業費	-	8,800	8,800
		湖沼水質浄化下水道接続支援事業費	-	36,176	36,176
		市町村公共下水道受託事業費	218,800	63,734	282,534
	6 住宅費		260,000	1,067,406	1,327,406
		住宅管理費	-	21,666	21,666
		公営住宅建設費	260,000	1,045,740	1,305,740
14 警察費			-	1,965,840	1,965,840
	1 警察管理費		-	1,738,470	1,738,470
		被服調製費	-	35,309	35,309
		警察施設改修費	-	804,727	804,727
		警察署等建設整備費	-	879,259	879,259
		自動車運転免許事務費	-	19,175	19,175
	2 警察活動費		-	227,370	227,370
		ヘリコプター運航管理費	-	220,930	220,930
		特定交通安全施設整備費	-	6,440	6,440
15 教育費			-	5,357,161	5,357,161
	1 教育総務費		-	56,226	56,226
		運営費	-	8,083	8,083
		施設整備費	-	48,143	48,143
	4 高等学校費		-	3,784,690	3,784,690
		校舎等整備費	-	105,000	105,000
		県立高等学校改革プラン推進事業費	-	26,690	26,690

単独災害復旧事業	173,300	△	13,400	159,900			
保護施設整備事業	34,900	△	34,900	-			
児童福祉施設整備事業	99,900	△	1,800	98,100			
老人福祉施設整備事業	466,100	△	347,700	118,400			
障害福祉施設整備事業	242,200	△	140,800	101,400			
総合福祉会館整備事業	153,600	△	22,300	131,300			
青少年会館整備事業	1,400		500	1,900			
県庁舎等整備事業	632,600		122,800	755,400			
交通安全施設整備事業	1,115,300	△	2,000	1,113,300			
警察施設整備事業	1,614,500		172,500	1,787,000			
公園事業	600,300		33,700	634,000			
高校整備事業	4,393,100	△	238,500	4,154,600			
文化施設整備事業	283,800		327,300	611,100			
社会教育施設整備事業	82,800		23,500	106,300			
特別支援学校整備事業	1,816,800	△	39,000	1,777,800			
空港周辺整備事業	22,300	△	10,000	12,300			
地域鉄道設備等整備事業	42,200	△	4,700	37,500			
災害救助対策事業	2,700	△	2,700	-			
観光施設整備事業	103,900	△	102,300	1,600			
鳥獣センター整備事業	-		6,200	6,200			
県立医療大学設備整備事業	209,200	△	23,800	185,400			
農業大学校施設整備事業	6,600		2,400	9,000			
農業総合センター施設整備事業	34,500		12,600	47,100			
農業改良普及センター施設整備事業	7,500		-	7,500			
土地改良事務所施設整備事業	2,400		5,500	7,900			
情報テクノロジー大学校整備事業	836,800		146,000	982,800			

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

④

# 令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

## 令和8年第1回茨城県議会定例会議案（第2綴）目次

	頁
第43号議案	令和7年度茨城県一般会計補正予算（第9号）…………… 1
第44号議案	令和7年度茨城県競輪事業特別会計補正予算（第1号）…………… 24
第45号議案	令和7年度茨城県公債管理特別会計補正予算（第1号）…………… 26
第46号議案	令和7年度茨城県市町村振興資金特別会計補正予算（第1号）…………… 28
第47号議案	令和7年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算（第2号）…………… 30
第48号議案	令和7年度茨城県立医療大学付属病院特別会計補正予算（第1号）…………… 32
第49号議案	令和7年度茨城県国民健康保険特別会計補正予算（第1号）…………… 35
第50号議案	令和7年度茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）…………… 37
第51号議案	令和7年度茨城県中小企業事業資金特別会計補正予算（第1号）…………… 39
第52号議案	令和7年度茨城県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）…………… 41
第53号議案	令和7年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算（第1号）…………… 43
第54号議案	令和7年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）…………… 45
第55号議案	令和7年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第3号）…………… 47
第56号議案	令和7年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）…………… 50
第57号議案	令和7年度茨城県病院事業会計補正予算（第3号）…………… 53
第58号議案	令和7年度茨城県水道事業会計補正予算（第2号）…………… 55
第59号議案	令和7年度茨城県工業用水道事業会計補正予算（第2号）…………… 57
第60号議案	令和7年度茨城県地域振興事業会計補正予算（第2号）…………… 59
第61号議案	令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第4号）…………… 61
第62号議案	令和7年度茨城県流域下水道事業会計補正予算（第4号）…………… 63
第63号議案	茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例…………… 65
第64号議案	県が行う建設事業に対する市の負担額について…………… 66
第65号議案	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について…………… 67
第66号議案	県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について（防災情報衛星通信設備更新事業）…………… 69
第67号議案	県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について（河川、港湾及び下水道事業）…………… 71
第68号議案	霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について…………… 73
第69号議案	工事請負契約の締結について（県庁舎行政棟外部改修工事）…………… 74
第70号議案	工事請負契約の締結について（那珂川大橋橋梁下部工事）…………… 75
第71号議案	訴えの提起について（ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等に係る検査無料化事業支援金）…………… 76
第72号議案	訴えの提起について（中小企業事業継続応援貸付金）…………… 77
第73号議案	訴えの提起について（農業改良資金貸付金）…………… 78
第74号議案	権利の放棄について（母子・父子・寡婦福祉資金貸付金）…………… 79
第75号議案	権利の放棄について（産業廃棄物処理に係る代執行費用賠償金）…………… 80
第76号議案	権利の放棄について（中小企業事業継続応援貸付金）…………… 81
第77号議案	権利の放棄について（中小企業設備近代化資金貸付金）…………… 83
第78号議案	権利の放棄について（県営住宅の使用料）…………… 84

報告第1号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について ..... 85

## 別記1

### 和解について

つくば警察署所属の普通特種自動車の運行に係る交通事故について、下記のとおり和解するものとする。

#### 記

#### 1 和解の相手方

- (1) 個人
- (2) 個人

#### 2 和解の内容

- (1) 令和6年12月21日（土）午後4時46分頃、つくば市研究学園5丁目18番地10地先県道上で発生した事故
- (2) 事故の概要

つくば警察署所属の職員が、普通特種自動車を運転して出張途中、上記県道において、相手方の普通乗用自動車に追突し、損害を与えた。

- (3) 茨城県が支払う損害賠償額 1,681,590円

（注）上記賠償額は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から支払われるものである。

上記については、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、専決処分する。

令和8年1月16日

茨城県知事 大井川 和彦

## 別記 2

### 和解について

水戸警察署所属の小型特種自動車の運行に係る交通事故について、下記のとおり和解するものとする。

#### 記

#### 1 和解の相手方

個人

#### 2 和解の内容

(1) 令和 7 年 8 月 29 日（金）午後 8 時 35 分頃、水戸市袴塚 3 丁目 11 番 5 号地先国道上で発生した事故

(2) 事故の概要

水戸警察署所属の職員が、小型特種自動車を運転して出張途中、上記国道において、相手方の小型乗用自動車と衝突し、損害を与えた。

(3) 茨城県が支払う損害賠償額 565,119円

（注）上記賠償額は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から支払われるものである。

上記については、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、専決処分する。

令和 8 年 1 月 16 日

茨城県知事 大井川 和 彦

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>本県の刑法犯認知件数は、令和4年から増加に転じ、令和6年は21,094件(前年比7パーセント増)となった。犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)においては、自動車盗は全国第1位、住宅侵入窃盗は全国第2位となっており、ニセ電話詐欺の被害額も増加している。</p> <p>令和6年度からは、防犯思想の普及啓発活動に加えて、万引き事案の発生抑止事業を実施しているが、県民の治安に対する不安を払拭し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するためには、地域の防犯力強化への取組みが重要であることから、引き続き関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、より効果的な啓発活動に努められたい。</p> <p>また、令和6年度の当期経常増減額は△320千円(前期比2,204千円増)と、前期よりも赤字額が縮小したものの、3期連続の赤字となっている。令和7年度から自転車等防犯登録事業について登録手数料の見直しを行い収益の改善を見込んでいるが、事業費の精査による経費削減と効率的な法人運営について一層努めるとともに、賛助会員の拡充による財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>住宅侵入窃盗や自動車盗、特殊詐欺といった県民に身近な犯罪の被害を防止し、県民の治安に対する不安を払拭するため、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、具体的かつ効果的な被害防止対策を推進するとともに、防犯思想の普及・高揚に努め、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、安定した財産運営を行っていくため、賛助会員の新規獲得による財政基盤の強化及び経営状況の分析による経費削減を図り、効率的な法人運営に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△2,524千円	△320千円	154,532千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活安全総務課	資産	166,784千円	12,252千円	154,532千円		

茨城県警察住宅侵入窃盗等抑止対策実証実験事業について（令和7年末） 結果

1 事業概要

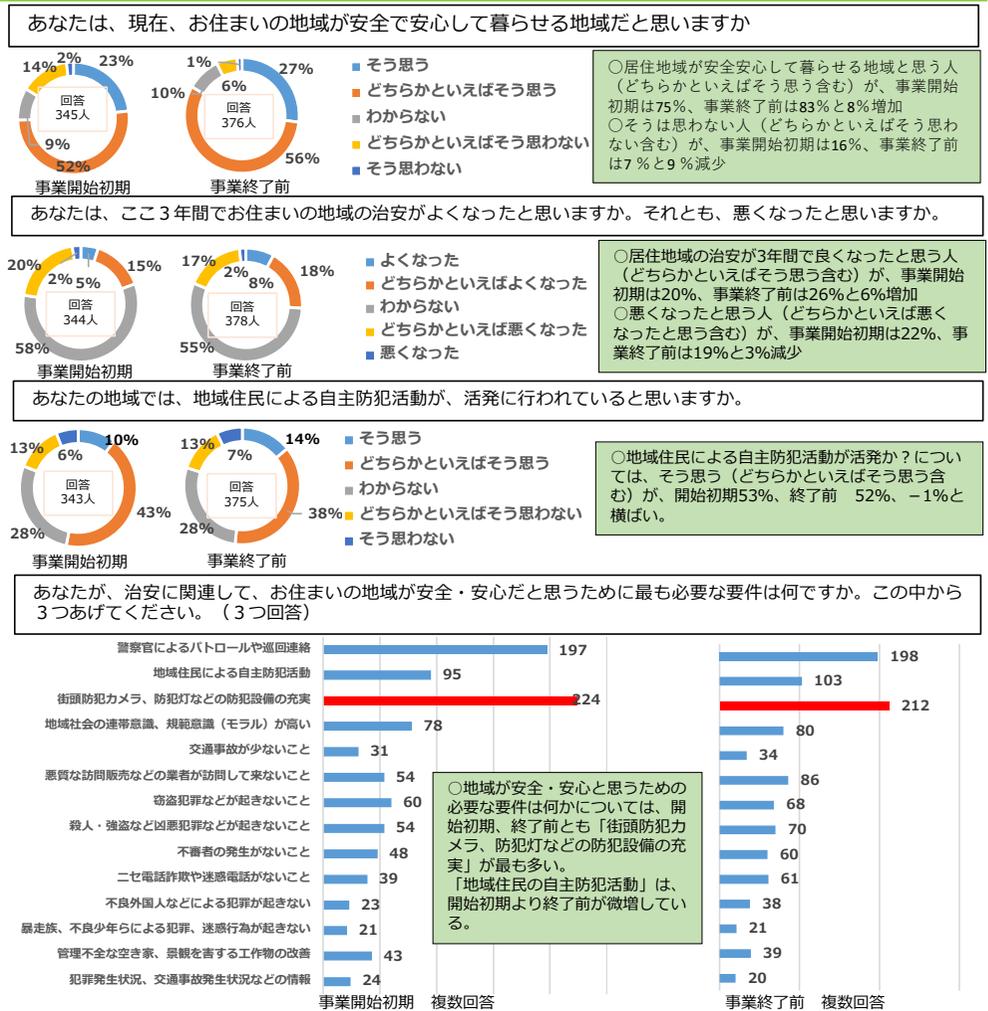
- (1) 事業期間  
令和5年4月1日～令和8年3月31日（3年間）
- (2) モデル地区  
ア 東海村豊白 イ 境町（字なし） ウ 龍ヶ崎市南が丘 エ 牛久市牛久町  
オ 守谷市久保ヶ丘 カ つくば市北条
- (3) 内容  
住宅侵入窃盗の犯罪率（H29～R4,9）が高い地域（「大字」単位）から、モデル地区6地区を選定し、3カ年計画で集中的な抑止対策を推進する。
- (4) 運用内容
  - ア 街頭防犯カメラ設置（令和5年度設置完了、自治会で一部費用を負担）  
各地区に街頭防犯カメラ5台を設置することで犯罪の抑止効果を図る。  
補助台数： 1地区5台 合計30台  
補助金： 自治体に対し、設置費用の2分の1を補助 上限150万円（30万円×5台）  
自治会： 設置費用の1割（上限6万円/1台）負担
  - イ 防犯プレートの掲出（令和5年度掲出完了）  
各地区内に「防犯カメラ設置推進モデル地区」プレート300枚を掲出し、地域の一体感、警戒心を生み出すことで、犯罪者が犯罪を敢行しづらい環境を構築する。
  - ウ 防犯推進委員会の開催  
自治会、防犯ボランティア、市町村、警察が集い、犯罪情勢や今後の活動計画等について意見交換し、防犯意識を醸成する。
  - エ 合同パトロール等の実施  
自治会、防犯ボランティア、市町村、警察が合同で、地区内の防犯パトロール・防犯診断を実施し、活動の活性化を推進する



2 住宅侵入窃盗認知件数の推移



3 アンケート結果



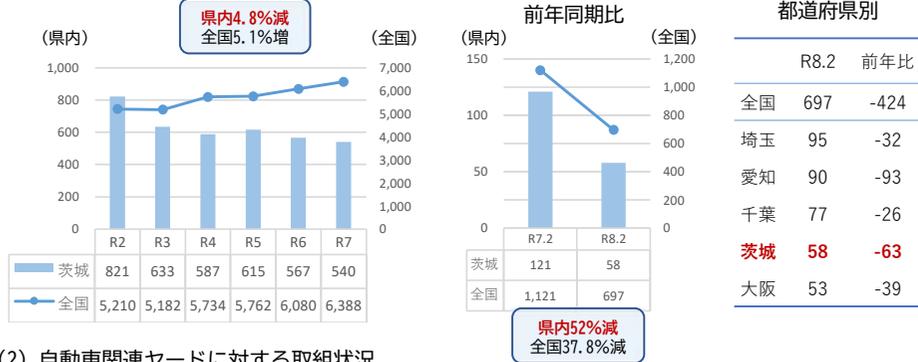
アンケートにおいて、居住地域が安全で安心して暮らせる地域と思っている人、治安が3年間で良くなったと感じている人は、わずかながら増加し、自主防犯活動の活発性は、ほぼ横ばいであった。また、地域が安全安心と思うための必要な要件として、地域住民による自主防犯活動が事業開始後微増しており、住民の自主防犯活動への関心が高まったものと考えられる。



# ヤード対策の推進について

## 1 自動車盗対策

### (1) 自動車盗の認知件数

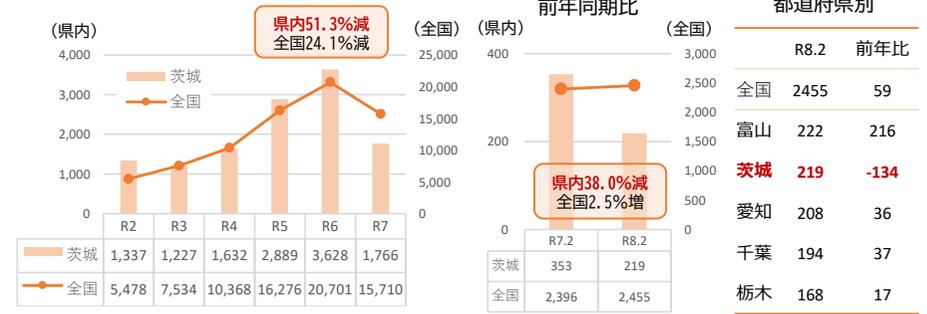


### (2) 自動車関連ヤードに対する取組状況



## 2 金属盗対策

### (1) 金属盗の認知件数



### (2) 特定金属類取扱業に対する取組状況 (R7.4-R8.2)

○ 申請件数	R7.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	計
	208	106	75	85	84	171	31	14	15	11	10	810
○ 許可件数	R7.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	計
	0	143	137	78	80	69	120	122	16	12	11	788
○ 立入件数	R7.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	計
	8	20	55	26	24	20	19	14	4	13	13	216
○ 行政処分数 32件 (執行済)	行政処分	許可取消し	営業停止	指示処分	計							
	特金条例	1	0	15	16							
	古物営業法	2	1	13	16							

## 3 今後のヤード対策

### (1) ヤード警戒員の運用

ヤード警戒員を新たに10名導入し、ヤードの実態解明や立入検査等を強化



### (2) 茨城県特定金属類取扱業に関する条例の一部改正

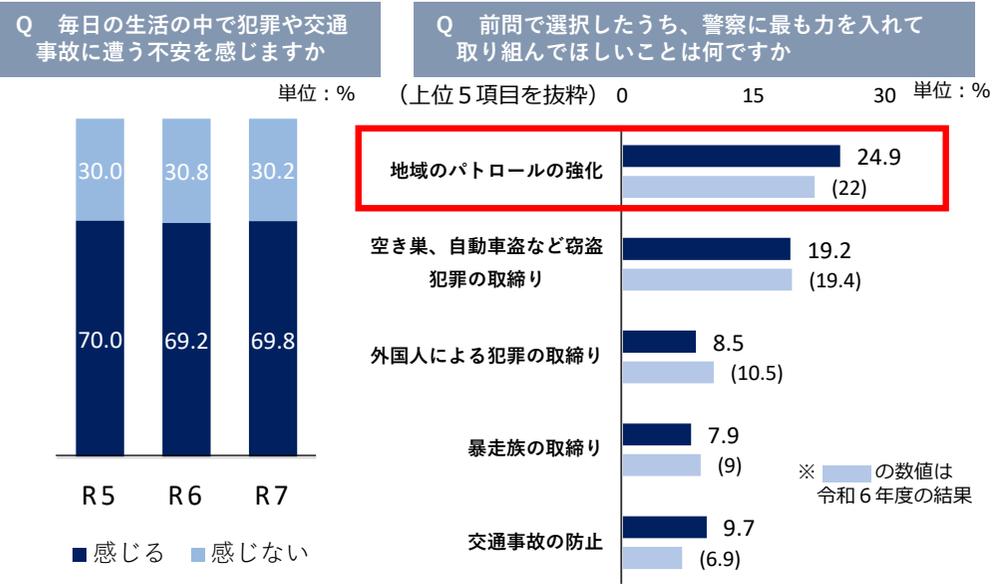
改正の概要

	新法	現行条例	改正条例
対象金属 (副産物以外)	銅	アルミニウム 鉄 錳	アルミニウム 鉄
許可基準		14項目 (暴力団員)	3項目追加 ①暴力団員やそれに準ずる者 ②暴力的要求行為の依頼者 ③住居不定
変更届出 提出期限 (規則未定)	規則で定める	30日以内	規則で定める
みなし規定 (新規)		なし	法の変更届出の提出を、条例の変更 届出とみなす
本人確認義務 除外規定	過去に取引があり、口座振込で支払	少額取引 (200円未満)	過去に取引があり、口座振込で支払を 追加
本人確認記録 作成時期	本人確認後、直ちに	金属の受取の都度	本人確認後、直ちに
本人確認記録 保存の起点 (3年間)	買受けの行われた日	作成の日	買受けの行われた日
取引記録 作成時期	買受け、直ちに	金属の受取・引渡しの際 度	買受け、直ちに
取引記録 保存の起点 (3年間)	買受けの行われた日	作成の日	買受けの行われた日

県民が期待するパトロール活動の推進について

1 県民が期待するパトロール

(1) 令和7年度ネットリサーチ結果



(2) 警察活動を通じた住民のニーズの把握

- 巡回連絡や交番・駐在所連絡協議会による住民の意見要望の聞き取り
- 不審者情報やトラブル等の各種相談の受理
- 住宅侵入窃盗や街頭犯罪等の被害者の声



【巡回連絡】



【交番・駐在所連絡協議会】

把握した地域住民の意見要望等をパトロール活動に反映

2 安心感を高めるためのパトロール活動の推進

(1) 制服警察官の頼もしい姿を「見せる」パトロール活動



不審者に対する積極的な職務質問



事件事故の発生状況を踏まえたパトロール



夜間におけるパトロール



駅や繁華街における立哨



学校付近や通学路における警戒



列車に乗車して行うパトロール

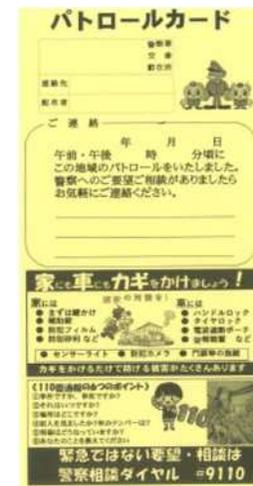
(2) パトロールカードを活用した「知らせる」パトロール活動

- 昼間の不在世帯や深夜の家庭・事業所へ配布し、パトロールしていることを知らせる
- 犯罪や事故の被害防止対策をはじめとする情報発信

【住民の反響】

自宅の物置から盗難被害に遭った。来てくれた警察官が「パトロールする。」といってくれた。その後、深夜に何度もパトロールカードが投函されていた。大変ありがたく感じている。(R7.11.18\_県民からの電話)

「夜遅くにインターホンが鳴った。恐怖で出ることが出来ず、翌朝、警察署に電話した。次の日、ポストに黄色い紙が入っていた。パトロールに訪れたことを伝えるカードだった。ペンで書かれた文字がとても温かく、力強く感じた。」(R8.1.22付け\_茨城新聞\_「県民の声」より抜粋)



番号	法人名	決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、暴力団員からの不当要求等について県民からの相談に応じ、関係機関と連携して問題解決に努めているほか、不当要求防止責任者講習会の開催などを通じ、暴力団排除活動に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、安全で安心できる地域社会の実現に向けて、関係機関と連携し、より効果的な事業を展開するとともに、デジタル技術を活用するなどして法人活動のPRを積極的に行い、幅広い暴力団排除活動に努められたい。</p> <p>また、令和6年度の当期経常増減額は△198千円(前期比149千円減)となり、3期連続赤字となっている。法人の活動費は、基本財産の運用益と賛助会員の会費等により賄われており、事業を継続するためには、経費の削減に努めるとともに、新たな賛助会員や寄付金の募集、助成金の獲得などにより、財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>法人の業務は、不当要求防止責任者講習の実施と暴力団に関する相談が中心となる。</p> <p>同講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図るとともに、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>受講環境についても集合講習に加え、オンラインによる講習を導入しており、引き続き受講者が受講しやすい環境を整えるよう指導していく。</p> <p>暴力団に関する相談については、警察及び弁護士との確実な連携により、早期に問題解決を図るよう指導していく。</p> <p>暴力団排除活動については、各種業務の機会を捉えて同活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるように、より効果的な広報活動を展開する。</p> <p>法人の活動については、3期赤字計上であることから、新たな賛助会員を募集するなど、黒字に向けた取組を強化し、より財政基盤の充実を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		資産	負債	正味財産			
		資産					
	<概ね良好>						
	組織犯罪対策第一課						

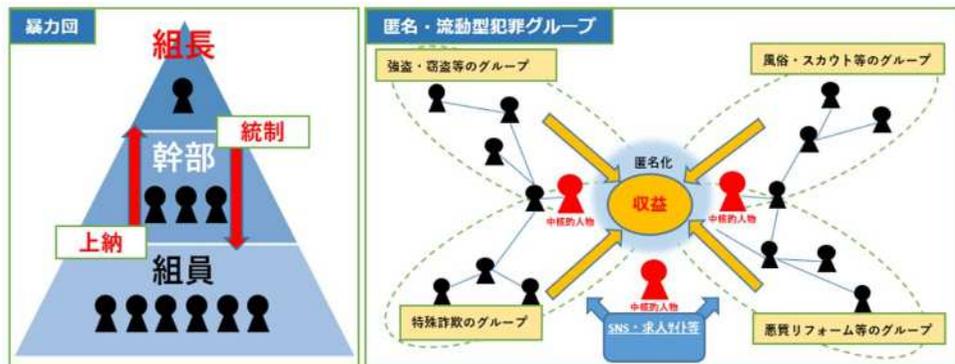
## 匿名・流動型犯罪グループに対する警察の取組

### 1 匿名・流動型犯罪グループの情勢

#### (1) 匿名・流動型犯罪グループの台頭

暴力団とは異なり SNS を通じるなどした緩やかな結びつきで離合集散を繰り返す犯罪グループが、特殊詐欺をはじめ、各種犯罪を敢行し治安対策上の脅威となっている

→このような犯罪グループを「匿名・流動型犯罪グループ」と位置付け、部門間の垣根を越えた専従体制を構築



暴力団及び匿名・流動型犯罪グループのイメージ図

#### (2) 中核的人物の匿名化と犯罪実行者の流動化

- 匿名性の高い通信手段を使用して実行犯へ指示
- 各種犯罪により得た収益を吸い上げる中核部分は匿名化
- 末端被疑者は、検挙されても新たな者が募集されるなど流動化

#### (3) 多様な資金獲得活動とその収益の還流

特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺、組織的な強盗や窃盗、違法なスカウト行為、悪質なリフォーム業、薬物密売等の様々な犯罪を実行し、その収益を有力な資金源としているほか、犯罪によって獲得した資金を風俗営業等の新たな資金獲得活動に充てるなど、その収益を還流させながら組織の中核部分が利益を得ている

### 2 現状の課題

- いわゆる「闇バイト」問題
  - ・ SNS 等において「高額バイト」等の表現で犯罪実行者を募集
- 実態解明及び取締りの困難性
  - ・ 組織構造や内部統制、資金の流れ等の実態解明が困難
  - ・ 海外を拠点とするなど中核部分を秘匿化
- 中核的人物の摘発
  - ・ 中核部分は匿名化され、末端被疑者は、言わば「使い捨て」の形で SNS 等で募集→中核的人物が犯罪収益を吸い上げている

### 3 対策強化に向けた取組

#### (1) いわゆる「闇バイト」対策

- 有害な労働募集情報の収集、排除、取締り
- 青少年を犯罪に加担させない教育、保護対策
- 関係機関と連携した広報啓発活動



広報啓発資料

#### (2) 部門横断的な体制の構築

- 組織犯罪対策統括官を司令塔とした部門間横断的な取締り
- 匿流ターゲット取締りチーム (T3) との連携
- 特殊詐欺連合捜査班 (T A I T) との連携

#### (3) 犯罪収益対策

- マネー・ローンダリング事犯に対する組織的犯罪処罰法の適用
- 犯罪収益等の剥奪 (没収・追徴、罰金刑の獲得を見据えた捜査)
- 犯行ツール対策 (預貯金口座、電話等)

#### <県内の主な検挙事件>

- 匿流 G と見られる組織的な窃盗事件の検挙【R7.7】
- 土浦市桜町二丁目地内における違法風俗店等の検挙【R7.10】
- カンボジア王国を架け場とするオレオレ詐欺上位被疑者の検挙【R7.11】

## 可搬式速度違反自動取締装置の増強による速度違反取締りの強化について

### 1 可搬式速度違反自動取締装置の運用状況等

#### (1) 運用回数の推移 ※ R2.12～運用開始



- 運用回数は年々増加

通学路・生活道路等における計画的な取締り、交通事故発生時の緊急取締り

#### (2) 期待される効果

- 通行車両の速度抑制効果

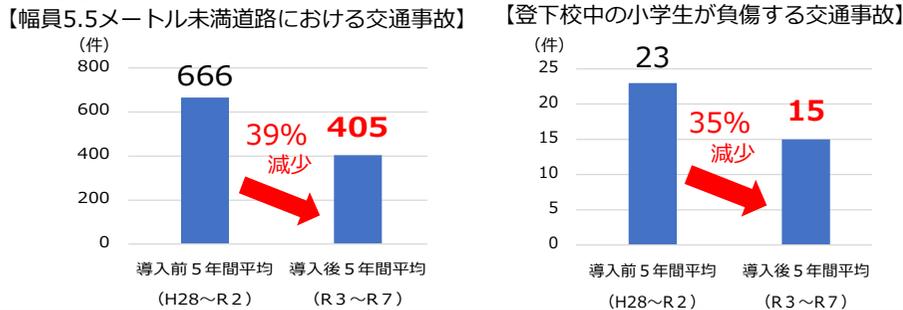
令和3年及び令和7年に県内の通学路で効果検証を実施したところ、実勢速度と平均速度の低下が認められた

※ 実勢速度 = 85パーセンタイル速度(ある区間を走行する車両の速度を低い順から並べた場合、全体の85%が含まれる速度の値)

- 交通事故の未然防止及び交通事故発生時の被害軽減効果

速度抑制による重大事故等の抑止が期待

#### (3) 交通事故の減少



### 2 今後の運用方針等

- 児童・生徒等の安全確保に向けて、追加配備2台を含む計4台を最大限活用した効果的な取締り
- 交通安全意識の高揚に向け、取締り状況等の積極的な情報発信

## 自転車に対する交通反則通告制度の導入について

### 1 制度の概要等

#### (1) 導入の目的

違反の迅速な処理と責任追及による交通事故の抑止

【交通反則通告制度とは】

信号無視などの反則行為として規定される違反をしたとき、警察官からいわゆる「青切符」が交付され、手続に従って一定期間内に反則金を納付すれば、刑事手続に移行しないで事件が終結する制度



【青切符】

#### (2) 制度の対象となる違反行為・反則金の額の一例

- ながらスマホ（携帯電話使用等） → 反則金 12,000円
- 信号無視 → 反則金 6,000円
- 歩道徐行等義務違反 → 反則金 3,000円

反則金の額は、原動機付自転車と同一又は同程度



#### (3) 指導取締りの基本方針

- 基本的に「指導警告」を実施
- 交通事故の原因となるような「悪質・危険な違反」は検挙

指導取締りの基本的な考え方は、制度の導入後も変更はない

### 2 県民に対する周知の徹底

#### (1) 効果的な情報発信

- 県警ホームページや公式SNSによる情報発信
- 回覧板や市町村広報紙等を活用した情報発信
- イベントやキャンペーンでの情報発信



【高校生への広報啓発】

#### (2) 関係機関・団体との連携した広報啓発

- 自転車販売店等と連携した広報啓発
- 各季の交通安全運動や自転車月間等を通じた広報啓発



【啓発チラシ】

#### (3) 交通安全講話等による周知の推進

- 学校や企業等における交通安全講話による周知
- 県内全高等学校への啓発チラシの送付
- 学校から生徒・保護者への周知

# サイバー攻撃対策・技術情報等の流出防止に向けた取組

## 1 サイバー攻撃対策

### (1) サイバー攻撃をめぐる情勢

- 重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃が発生  
【例】DDos攻撃による政府機関、自治体、民間企業等のウェブサイトの閲覧障害  
民間事業者や研究開発機関等に対する情報窃取を目的とした不正アクセス
- 国家を背景に持つサイバー攻撃の存在を確認  
【例】北朝鮮を背景とするグループによる暗号資産関係事業者を標的とした攻撃  
中国を背景とするグループによる軍事関連企業、先端技術保有企業等の情報窃取を目的とした攻撃

### (2) 各種対策

- サイバー攻撃の捜査・実態解明の推進
- 官民一体となった対策の推進
  - ・ 官民連携の枠組みの構築 (※)
  - ・ 脅威情報の提供や助言
  - ・ 共同対処訓練等の実施
  - ・ 有識者の講演による危機意識の醸成



(※) 茨城県サイバーテロ対策協議会  
総会(R7.6)

## 2 技術情報等の流出防止に向けた取組

### (1) 技術流出をめぐる情勢

- 本県には、先端技術に関する情報を保有する企業や研究機関が多数存在し、技術情報等の中には軍事転用可能なものも存在
- 外国からのサイバー攻撃、スパイ工作、経済・学術活動を通じて企業や研究機関の技術が狙われ、実際に技術情報が流出した事例も確認  
【例】通信関連会社従業員がロシアの情報機関員とみられる者に営業秘密を漏えい  
外国政府機関職員が先端技術を有する企業の複数の職員に声掛け・接近

### (2) 各種対策

- 産業スパイ事案やサイバー事案の実態解明・取締りの強化
- 企業や研究機関に対する「アウトリーチ活動 (※)」の強化  
※ 警察から、技術情報等の獲得に向けた外国からの働き掛けの手口やその対策に資する情報を提供する活動



筑波研究学園都市交流協議会総会  
における講演 (R7.7)



パンフレット  
「技術流出の防止に向けて」



パンフレット  
「技術流出の防止」